

大沢教授 そうかもしれないが、ドイツでは15時間未満に下げたら15時間未満の雇用が増えたということがあるので、大きくはないのかもしれないが、影響がないというわけではないのではないか。

(以上)

第7回「パート労働者の厚生年金適用に関するワーキンググループ」概要

平成19年2月2日（金）10:00～12:00

<<学識経験者の説明の主な内容>>

関ふ佐子・横浜国立大学大学院助教授

- アメリカの年金制度では、パート労働者を含めたほとんどすべての労働者が公的年金（OASDI）の適用を受ける。年収400ドル以上の自営業者や家政婦、ベビーシッターも対象で、全体の96%が加入しており、適用除外はごく一部に限られる。
- 制度上、パート労働であるかどうかの区別はない。アメリカに進出している日本の外食産業も、アメリカではパート労働者の社会保険料を負担している。
- 財源の85%を占める社会保険税は労使折半の目的税であり、保険料と変わりはない。課税限度額はあるが、課税下限額はなく、例えば給仕係のチップも課税対象になる。
- 老齢年金を受給するためには、通算で40クレジットが必要。最低1,000ドルの稼働所得で1クレジットを所得でき、毎年最大で4クレジット積み立てうる。4000ドルの収入を年内に得れば、例えば半年間だけパート労働で働いても、年金の受給権を得られる。
- このように、労働者が働いた期間というより、一定期間内にいくら稼いだかという緩やかな基準で受給資格を与えているので、受給権は比較的得やすく、高齢者の所得を支える重要な役割を担っている。
- 給付額の算定基礎となる所得歴は社会保障番号を通じて管理されていて、毎年1回、「年金計画書」が25歳以上の勤労者に送付される。年金制度の意義、予想受給額、所得歴などが記載されていて、所得歴が間違っている場合には、訂正を要求できる。
- 複数の事業所で働いていても、社会保障番号を通じて賃金の記録が集められて、「年金計画書」にはその合計額が記載される。

松本勝明・国立保健医療科学院福祉サービス部長

- ドイツの年金制度では、「労働報酬を得て就労している者」は年金保険への加入義務がある。
- ただし、労働報酬が月額400ユーロを超えない「継続的な僅少労働を行う者」は、加入義務を免除されている。
- 「継続的な僅少労働」の制度は近年2回に渡って改正されており、1999年以前は、

①「週労働時間が平均 15 時間未満」、かつ、②「労働報酬月額が平均報酬額の 7 分の 1 以下」であったのが、②については 99 年に労働報酬月額の基準が「325 ユーロ以下」とされ、2003 年には「400 ユーロ以下」とされるとともに、①の要件が削除された。これにより、現在では賃金額のみで適用を分けていることになる。

- 僅少労働に関する改正の目的としては、・財政的安定の確保、・年金給付の改善、・僅少労働の拡大抑制、・ヤミ労働の防止などが挙げられる。
- 継続的な僅少労働の場合は、使用者には拠出義務があるが被用者には保険料が課されない。ただし、将来の年金給付を増加させるため、加入義務免除を放棄して自ら使用者保険料に上乗せして保険料を払うことができる。
- さらに、賃金が月額 400~800 ユーロの者は「逡増ゾーン」として、社会保険への加入義務はあるものの、本人負担分の保険料を軽減されているが、これについても、自ら軽減を放棄して、将来の年金給付を増やすことができる。

佐藤博樹・東京大学社会科学研究所教授

- 適用拡大の問題は、中長期的な観点から考えることが必要。
- 経営側の主張では、適用拡大をするとコスト増と言うが、現状でも、パート労働者の就業調整によって正社員や就業調整をしていないパート労働者がその穴を埋めるために残業して、軋轢が生じたり、収入と時間を見ながらスケジュール管理をしなければならないなど、金銭に換算されない見えないコストがかかっている。
- また、就業調整パートの存在により、就業調整をしていないパート労働者の処遇まで改善が進まないことによって、パート労働が魅力ないものになってしまっている。
- しかし、パート労働者を多く活用している業界ほど、パート労働者に高い技能を持って、意欲的に働いてもらう必要性が高い。人材育成を計るためには、スキルの上昇にあわせて給料を上げていくことが基本だが、社会保険・税の壁のために、スキルが上がれば給料が上がるほど労働時間を短くしなければならなくなり、人材育成を阻害するだけでなく、パート労働全体の処遇改善も妨げている。日本全体で人的資源の開発を阻害しているということを、経営側も理解する必要がある。
- 調査をすると、パート労働者でも今よりもっと働きたい人が結構いる。そのような人がいる限り、社会保険の壁をなくし、処遇を改善し、能力を高めていくことは産業界にとってもよいこと。
- 適用拡大は事業主にとって短期的には確かにマイナスだろうが、これまで見えなかった管理コストを解消するとともに、人材育成を阻害する連鎖を断ち切ることで、中

長期的にはプラスになる。

- ただし、適用拡大の際には収入要件の設定が問題。人材育成の面では、時間だけの基準が望ましいだろう。

<<質疑応答>>

委員からの質問 厚生年金の適用拡大により目に見える形で人件費が発生するが、これは老後に向けて蓄積される、いわば見返りのあるコスト。これに対し、現在目に見えない形で発生している労務管理コストは将来の見返りのないコスト、と考えるよいか。事業主団体は、社員や就業調整をしていないパート労働者にかかる負荷や労務コストを意識していないのではないか。

佐藤教授 パート労働者に厚生年金を適用することで、短期的な人件費は上昇するが、様々な目に見えない労務コストが下がる。更に中長期的には、労働力人口の減少の中でパート労働者の人材育成が円滑化し、社会全体にとっても各企業にとっても利益になると考える。

委員からの質問 我が国の年金制度は基本はよくできているが、マージナルなところで労働市場に迷惑をかけている。このままでは、年金制度は頑丈なので壊れはしないが、その代わりに、老後に負担を抱えるワーキングプアのような人たちが増えて「年金栄えて国滅ぶ」といった事態になりかねない。

佐藤教授 年金制度のあり方が先にあるのではなく、「これからもパートとして働きたい」という優秀な人材をどう集め、どう育てていくかを考えたときに、どういう年金制度がよいのかを考えればよいのではないか。

委員からの質問 アメリカは所得比例年金とのことだが、低所得者に対して最低保障を行う仕組みがあるか。

日本では、年金と医療の適用範囲は一致し、雇用保険や労災は異なっているが、アメリカやドイツでは、制度ごとに適用範囲が違うのか。

ドイツでは月収 400 ユーロ以下の労働者は適用除外されているとのことだが、2か所の職場に分けて勤務することで、適用を回避する動きはないのか。

僅少労働や逡増ゾーンの場合、本人の保険料負担が免除ないし軽減されるとのこと

とだが、ドイツでは、社会保険料負担も人件費の一部と認識されていないのか。これらの者について労使折半より使用者負担が重いことが、むしろ正規雇用へのインセンティブとなっている面はあるか。

関助教授 アメリカの年金制度は、低所得者に有利な算定式にはなっているが、最低保障の仕組みはなく、基本的には低所得者は低年金となる。公的医療保険であるメディケアは年金と一体適用されているが、年金には課税限度額があり、メディケアには限度額がない。雇用保険と労災は全額事業主負担だが、パート労働者の取扱いは州によって異なっている。

松本部長 各職場での所得を合算して適用する。保険料の使用者負担分と被保険者負担分の区分には意味があると考えられている。かつては僅少労働は完全な適用除外だったが、使用者負担が入ったことで、僅少労働へのディスインセンティブになっている。

委員からの質問 各職場での所得を合算できるということは名寄せをする仕組みがあるのか。

松本部長 ドイツには年金番号があり、僅少労働でもすべて届出義務がある。適用範囲については他の社会保険制度でも基本的に同じ構造だが、労災だけはすべての労働者に適用される。

委員からの質問 事業主の申告漏れは、年金計画書で発見できるのだろうが、事業主と本人が合意の上で、適用を回避することはないのか。

関助教授 正確でないかも知れないが、アメリカでは、最低賃金さえ払われていないようなヤミ労働はともかく、一般には適用漏れは大きな問題になっていない。チップや、家でベビーシッターを雇ったときの申告漏れはあるかも知れない。

また、主婦パートについては、家族給付として夫の年金の50%が支給され、自分名義の年金額と余り変わらないので、働くことの魅力が乏しいという声は聞く。

委員からの質問 我が国では年金不信が深刻だが、アメリカやドイツでは、制度に対する信頼はどうなっているのか。

また、我が国の企業でパートの人材育成に熱心でありながら業績もよい例を教えてください。

さらに、これまでのヒアリングで、我が国の女性は「責任のない気軽な働き方が好き」との意見が出たが、どう評価しているか。

関助教授 アメリカは、先進国の中で社会的な保障の少ない国で、全国民を対象とした医療保険制度もない。その中で公的年金制度の存在は大きい。

しかし年金が将来的に破綻するかも知れないという心配は、国民のみならず政府も共有している。年金計画書の中でも2040年には枯渇という記述があり、社会保障税や支給開始年齢の引き上げといった制度改革の必要性が喚起されている。年金計画書は、国民が現段階の自分の受給額を分かるようにすることで、制度の信頼感を高めようとする狙いがある。

松本部長 ドイツでは公的年金の役割への期待は大きく、それを基礎的な給付を行うものに縮小することは大多数の国民の支持を得られないと思われる。

佐藤教授 パートの中には「ほどほどの働き方でよい」という人もゼロではないが、多くはないと思う。

ただし、様々な制度があればその中で合理的な働き方を選択することになる。昔と比べ税制の103万の壁はだいぶ低くなっているが、今でもパートを責任ある地位につけようとするとき、給料は上げられないので、退職金として積んでおくというような事例が見られる。

制度の壁を取り除いていくことで選択の幅が広がり、積極的に働ける人が増えると思われる。

委員からの質問 ヒアリングを通じて、パートの中にも既に厚生年金が適用されている人がたくさんいることが分かり、そもそもパートとは何かということが分からなくなってきた。事業主の取扱いと法律上の取扱いはイコールではない。事業主にとって、パートと正社員の線引きは何か。

佐藤教授 正社員・職員の特徴は、仕事内容が限定されておらず、異動で仕事が変わったり、別の事業所に勤務したりするところ。これに対し、パートなどの非正規職員は、仕事を限定して、例えばレジ打ちで時給いくらというように雇われている。

ただ、パート労働者に頼る部分の大きい流通やサービス業界では、パートの中でも能力による等級制度が生まれている。ここから正社員になるかどうかは、単に有期契約が無期契約に変わるということだけでなく、限定社員から無限定社員に働き方が変わるということ。

一方で、従来の無限定社員の中にも、家庭の事情などで残業なし、転勤なしというような限定化の動きがある。双方から雇用管理上の壁がなくなりつつある。

委員からの質問 賞与や退職金の有無が1つのメルクマールと言えるのではないか。

また、これまでの厚生年金は「被用者」を対象に制度を作ってきたが、今後は、就業形態の多様化の中で「被用者」概念にとらわれない方がよいのか、「被用者」概念を拡張する方がよいのか。

佐藤教授 パートであっても正社員と同じくらい仕事をし、会社に貢献する人もでてきた。パートだからといって必ずしも賞与や退職金を出さなくてよいとは言えなくなってきた。

最終的にはユニバーサルに適用することがよいと思うが、まず第1段階として週20時間とした場合、就業調整はゼロとは言わないがかなり抑えられると思う。20時間以下に抑える企業も出てこようが、そういう企業は中長期的に伸びないのではないか。

委員からの意見・質問 よく誤解されているが、アメリカのように納税者番号があるからと言って、それだけで所得捕捉率自体が高まるわけではない。アメリカの場合、所得比例年金だけで「最低保障として意味のある年金」を放棄しているから、所得捕捉率があまり問題にならない。

我が国の場合、皆年金で、かつ、意味のある年金を支給するという難しい課題がある。基礎年金で所得再分配を行っているから、ストレートに捕捉率の問題となる。

事業主団体からはパート労働者は出入りが激しく、把握が難しいとの意見があった。どうして我が国では、出たり入ったりするのに面倒な手続がいるのか。

佐藤教授 よくパート労働者の異動が激しいと言われるが、正社員の異動率も高い。事業主には、逆に、社員ではやれてパート労働者ではやれない理由を聞いてみたらどうか。また、パートの勤続期間は延びてきており、正社員との差はますます相対化している。

ただ、頻繁にパートと被扶養を繰り返す場合に、夫の会社との関係もあって手続が面倒くさいという声はよく聞く。

委員からの質問 先進諸国では週労働時間より年収を要件としている例が多い。ドイツの2003年の改正で、週労働時間15時間の要件が削除された理由は何か。

松本部長 2004年改正の原案には、週労働時間の改正は含まれていなかった。両院協議会の中でこの改正が盛り込まれたためその理由は明らかにされていないが、遞増ゾーンの導入や、個人宅での僅少労働を行う場合の要件の緩和が提案される中で、このような修正が合意されたのではないか。

佐藤教授 月収要件としてどの水準を採用するかにもよるが、一般には、労働時間要件のみの方が雇用管理がやりやすい。過渡期として、労働時間要件と月収要件を組み合わせることもやむを得ないと思うが。

(以上)

第8回「パート労働者の厚生年金適用に関するワーキンググループ」概要

平成19年2月8日（木）10:00～12:15

<<各団体の陳述の主な内容>>

日本フードサービス協会

- ヒアリング事項のうち、正社員とパート労働者の区分については、まず、採用方法が異なる。正社員は入社試験で選抜するが、パート労働者は店舗ごとに店長が採用することが一般的。正社員は月給制で、パート労働者は時給制が一般的だが、正社員に近いパート労働者については、月給制もある。契約期間については、正社員が原則として定めなし、パート労働者は定めなしの場合と有期の場合がある。パート労働者の職務のほとんどは、「調理（補助）」「洗い場」「接客」「販売」。正社員には店舗マネジメント全般の責任を負い、転勤もある。パート労働者は勤務日数、勤務時間、勤務時間帯などを自ら選択できる。処遇に関しては、雇用管理面、健康診断の受診義務など安全衛生面の配慮、福利厚生面において正社員とパート労働者との差別はない。正社員パート労働者の分け隔てなく、教育訓練を同等に行っている。パート労働者から正社員への登用制度を設けている企業は84%に上り、正社員への道は開かれているが、正社員は時間的拘束があるので、実際には正社員への転換希望は少ない。
- 雇用契約期間・勤続期間の長短による差については、処遇には差はないが、勤続期間が長くなると経験により生産性が上昇して、能力評価により時給は高くなる傾向にある。能力をベースにした能力給制度を導入しているところが多い。技術的要件、資格要件を満たし、本人が希望する場合には、リーダー的な役割に選抜されている者もいて、時給が異なることがある。ただし、この場合でも、パート労働者には転勤や店舗全体の業績責任がない点が正社員と異なる。
- 労働時間の長短による差については、正社員もパート労働者も仕事に対する姿勢に変わりはない。主婦や学生、フリーターなどのより多様な発想をサービスにつなげ、より消費者に近い位置でのサービスを提供するために、モチベーションのアップに取り組んでいる。パート労働者にも評価制度を取り入れ、正社員と変わらぬ姿勢で仕事に取り組むようにしている。厚生年金に加入しているパート労働者と加入していないパート労働者では、社会保険の現行の基準時間を超えているかいないかの違いだけで、職務内容や人材活用の仕組み、処遇面での差はない。
- 所定労働時間とその他の属性との関係については、急遽データの整理をしたが、集

計・計算の仕方に間違いがあったので、追って提出したい。パート・アルバイトの構成、属性、意識、雇用の実態、労働時間と契約期間との関係については前回のヒアリングでデータを提出したところだが、厚生年金基金のデータを活用してより正確なデータを示したい。今のところ、JEF 厚生年金基金には 480 社のうち 140 社で、正社員を中心に 57,000 人が加入している。このうち 22%がパート労働者、78%が正社員だが、総報酬ではパート労働者は 14%。これだけでも、賃金額との関係が分かる。30 時間以上・以下の割合、雇用契約期間などその他の属性との相関についても聞かれているが、提出したものは、データ処理の方法を間違えてしまったので、もう少し待つてほしい。

- 企業規模とパート労働者の比率の関係については、大手が中心の会員構成であり、3 億円以上が 38.5%と最も多い。資本比率とパート比率には明確な関係は見られず、どの資本金規模でも 90%程度と極めて高い値になっている。
- フリーターの老後の所得保障については、パート労働者に多いフリーター層とは言っても、実際には主婦、学生がほとんどで、フリーターは 10%程度しかいない。老後の所得保障について産業として責任を果たすために、正社員への登用を進めている。「フリーターを登用する」との意向の企業は協会会員 425 社の 62 社からの回答でも 97.8%に上る。また、62 社だけでも 1 年で約 1,500 名を登用。老後の所得保障については、フリーターでも最低限国民年金に加入する必要がある。業界の実情を見ると、パート・アルバイトの多くが主婦や学生、フリーターなど、国民年金で対応するべき層。そのため、我々は国民年金の空洞化を深刻な問題として捉えている。厚生年金の適用を議論する前に、制度間の調整、とりわけ国民年金の空洞化を議論すべき。正社員として責任ある地位につきたくない、転勤したくないなどということで、個人の選択でフリーターになっている人には、国民年金の加入を徹底させることにより、最低限の老後保障が可能。国民年金による老後保障の議論を深めていきたい。
- 保険料負担の事業主間の公平感については、我々はフリーターの中には責任ある地位を嫌って正社員にならない人を積極的に受け入れている。こういう人を厚生年金に加入させようとすると、嫌がって辞めてしまう。主婦のパート労働者は扶養の範囲内で働くことを選択している。採用面接時に社会保険への加入の意思確認をしているが、30 時間未満で契約した人でも、働いているうちに 30 時間以上になることがある。その場合には適用するようにしている。しかし、その多くが手続中に辞めてしまう。1 年未満の退職が 7 割近い。社会保険加入の有無は制度に従って結果として異なっているが、パート労働者が自分で働き方を選択しているためにこうなっているもの。
- 適用拡大された場合の対応については、事業主の対応以前に、パート労働者が嫌が

って辞めてしまうだろう。事業主がパート労働者に対して就労調整を強要することになれば、今まで以上のパート労働者の人数を確保せざるを得ない。多様な働き手を受け入れて、双方で納得してビジネスモデルを作ってきた外食産業だが、業態が始まった30年前にはパート・アルバイトがこれほど大きくなるとは予想されなかった。時給100円程度の家庭の内職が基本だった時代に、我々は時給300円を提示し、多くのパート労働者を受け入れて、食に対する多様化、外部化をとらえながら発展してきた。こういうビジネスモデルが展開してきた経緯の中での国民年金の変容という視点で考えるべき。

- 現行の週の所定労働時間要件が引き下げられた場合でも、外食産業の人手不足は深刻であり、事業主自らがパート労働者の就労時間の制限を行うことはない。仮に事業主がパート労働者の雇用調整を行えば、店舗の質の低下、ひいては客離れ、売り上げの低下など経営の疲弊、悪影響を及ぼす。地域の雇用を傷つけてしまう。第3号被保険者として働いている主婦は、中途半端な保険料を払うくらいなら辞めてしまうか、基準内での就労を選択するようになることが予想される。
- 適用拡大に対応するために価格に転嫁したら、たちまち客離れを起こし、業態の疲弊を招く。外食産業の競争相手は業界内だけでない。消費者は可処分所得の中から、外食だけでなく、携帯電話やファッションなどから選択しており、彼らと競争している。外食産業は製造業と違って機械化は不可能。他産業と一律に議論することは不適當。今回の検討は、外食産業などパート労働者の比率の高い業界だけが対象になっており、「負担増はすべての事業者一律に」は間違い。外食産業全体の疲弊につながる。外食は中小企業が多い。地域の雇用を支えている。薄利多売で経常利益は少なく、適用拡大は企業経営に大きなダメージである。大手の企業でも負担増の額は経常利益のほぼ同額という事例が多い。他産業に比べると保険料の負担が極めて過重。外食産業は非正規労働者の受け皿になり、就労者増に貢献している。ますます多様化する就労ニーズに応えている。
- 医療保険の適用については、医療保険は本人も被扶養者も3割負担で変わらない。パート労働者は反対する。労働組合の調査でも、働く理由は「生活費を稼ぐため」。76%が現金収入を重視している。家族と離れた医療保険への加入には反対である。健康保険組合は経営が成り立たない。厚生年金について丁寧な議論をしてほしい。
- 国民年金保険料徴収への事業主の協力については、協力をしない不利益、負担が分からない。強制するものでなければ、そもそも法改正は必要ないのではないか。

日本労働組合総連合会

- 非正規労働者と社会保険適用の関係については、近年ますます非適用者が増加しており、雇用者全体の3割に達している。こうした働き方には問題が大きく、偽装請負とか、ワーキングプアという生活保護も下回る所得、安上がりで不安定な雇用が増えて、その下で働く人たちの格差が拡大して社会問題化している。非正規労働者の大半は社会保険に未加入。労働条件にも大きな格差があり、将来の安心・保障にも格差が拡大している。
- 社会保険が適用されないことに加えて、適用されないことが企業に非正規労働者を選ばせ、その数を増大させている。規制緩和など政策の影響もある。企業は自覚を高くしなければならない。
- 非正規労働者にも社会保険を完全適用すべき。未適用事業所の労働者の均等待遇を実現するため、企業の社会的責任の一つとの認識を持ってほしい。一気に難しいというのであれば、全面適用を目指すという前提で、当面65万円、20時間のいずれかの基準で適用するという期間を定めた経過措置的な対応にすべき。パート労働比率の高い企業は、これまで負担してこなかったのだから、それなりの負担増は当然である。未加入者が多いことは、非正規労働者の均等待遇の実現、格差是正の面から社会にとってよい方向ではない。一定の経過措置はやむを得ないが、極力対象を拡げる方向に向かわないといけない。
- 現行の「4分の3」要件がパート労働者を増加させている側面はある。事業主負担は労働保険のように全従業員の給与総額の一定割合で徴収すべき。パート労働者自身が今の手取りを重視して適用を望んでいないということについては、「保険料は払いたいが払う余裕がない」ということ。処遇の改善が急務。パート労働法が改正されるし、アメリカの最低賃金も一気に引き上げられようとしている。そうすると、日本の最低賃金は先進国中で最も低くなってしまふ。社会保険の適用基準が低いことを前提とする企業のあり方を考え直す必要がある。「パート労働者自身が払いたくないと言うのだから、無理矢理に適用するべきではない」というのは本末転倒。社会保険に入りたくても払えずあきらめる人をできるだけ少なくして、社会保障のセーフティネットでどう助け合うか。社会保険は共助のシステムであり、その範囲を限定すべきではない。
- 労働者と使用者双方のニーズが一致した労働条件で協約が締結されるべきであるが、社会保険については労働者間で共通のルールになっていないので、社会保険のあり方が雇用契約を歪めることになっている。安上がり、不安定な雇用の増加を社会制度が支援している。

- 適用基準の単純な引き下げだけでは問題は解決しない。細切れ労働の増加を懸念する。そのためにもすべての労働者に適用するべき。就労調整が起きるとか言われるが、一部そういう人がいるかも知れないが、東京都の調査では44%の人が加入基準の拡大を望んでおり、パート労働者が望む方向。
- 契約更新時に事業主から労働条件の引き下げを迫られることを懸念する。不利益変更の禁止が必要。このくらいまで用心しないと危ない。パート労働者が多く働いている産業の一人当たりの生産性は一気にには上がらないのだから、急激な雇用減少は採り得ない。事業主側が心配する負担増は、中長期的には賃金配分の見直しや、生産性上昇などで調整されていくもの。適用拡大の際に経過的措置を設ければよい。
- 第1号被保険者800万人の中には、未適用事業所が適用されれば厚生年金に入っただけで負担が減る人もいたので、消費への影響はほとんどないのではないかと。年金制度には受給権の面で個人単位の考え方が導入されている。第3号被保険者制度は不公平という受けとめもある。一方、パート労働者が多く働いている事業主が保険料を負担せず、企業間の負担の不公平も出てきている。年金一元化も含めて、いろいろな議論をするべき。
- 健康保険についても適用すべき。本人にもメリットがある。適用基準に違いがあることは格差社会の源。経営側も発想を切り替えて、社会の在り様を考えて欲しい。労使でも話をすればよい。

全国コミュニティ・ユニオン連合会

- 「パート労働者本人が望んでいない」については、基本的にはパート労働者が低賃金であることが問題。それゆえに損得勘定で考えざるを得なくなっている。しかしパート労働者（年収103万円以下が50%近く、130万円以下が過半数）に行ったアンケート調査では、「厚生年金が20時間または年収65万円以上に適用されるようになったらどうするか」を聞くと、「それでも入りたい」が20歳代では67%、30歳代では80%、40歳代では87%、50歳代では86%、60歳代では67%。低賃金だから損得勘定で考えざるを得なくても、一方で年金に入って自立したいという希望はある。
- 年金問題は均等問題とセットであることをどう考えるか。「パートという働き方は労使のニーズが一致したもの」という見解については、確かにパート労働は多様な働き方になっている。24~34歳の若年女性パート労働が急増している。正社員で働いていた女性が出産して退職し、いったん家庭に入るが、子どもが6歳以下でも復職する人たちがいる。8時間・残業ありでは働けないので、短時間労働を選択している。一方、

正規雇用の入口が閉ざされている中で、新卒女性の40%は労働時間に関係なく働いている。また、税金の壁もある。年収160万円を超えなければ収入のみでいえばメリットがないので就労調整をせざるを得ない。そのような制約の中で労働時間を何時間にするかを考えさせられている。そういう意味で、表向きはニーズが一致しているように見えるかも知れないが、短時間労働を選ばざるを得ない構造の中で、選んでいるのであって、働く側のニーズとはいえない。

- 自分が受けている相談の中では、「正社員になりたい」が増えている。パートなのに就業時間はフルタイムで残業あり。何年も働いているがボーナス、退職金、保険など何もない人たち。社会保険に入りたい人たちが現実にいる。就業調整については、自らせざるを得ない人がいる一方で、企業の側からさせられている実態もある。保険の適用条件が変わるたびに、例えば、雇用保険でも20時間以上適用となったときに19.9時間にさせられたという実態もある。今回も企業の側が労働時間の削減を行うことを危惧する。そういうことがおきた場合の行政の対応の方向性を示すべき。
- 家計への影響については、今回の適用拡大の問題ではない。時給そのものを適正なものにすれば個人消費は上がっていく。
- 今のままでは、パート労働者自身が働くことを積極的に決められない。長く働ける仕組みに変えるべき。制度としてもパート労働者を一人前の労働者として扱うべきである。
- 医療保険も適用すべき。

<<質疑応答の主な内容>>

委員からの意見・質問 フードサービス協会は「国民年金の空洞化問題も由々しき問題だ」ということだが、国民年金の空洞化問題は年金財政的には痛くはない。むしろ無年金者が将来大量に発生する可能性があるという文脈で重要な意味を持っている。社会全体として老後の所得保障の必要性をどう考えるか。安倍首相もこの問題を強く意識しているから、パート労働者への厚生年金の適用を考えていこうということを強く言っているのだと思う。

主要紙で「格差社会」というキーワードを検索すると、2002年には23件しかヒットなかった。しかし、2005年には180個になって、2006年には1,340件、2007年では1月だけで既に120件になっている。「格差社会」という問題が社会的にクローズアップされてきた。

「国民年金保険料の未納対策については、廃案になった国民年金事業運営改善法案について、事業主のご協力に関する規定が置かれるなどしていたところですが、事業主のご協力についてどう考えますか」という質問の意図は、国民年金の第1号被保険者になっている従業員、厚生年金の一步手前の人達について、国民年金保険料を事業主が徴収してくれないかということだと思う。そういう協力について依頼があったら、社会的責任として協力をしてもらえるか。

もう一点、パート労働者は厚生年金の適用に皆反対と言うが、100%反対でも、だから社会保険の適用をやめるべきという議論にはならない。パート労働者全員が反対しても加入を強制していく考え方があるわけだが、手取の減少分があり、どうしても目の前の所得が大切だという人がいる。これに対してドイツでは、使用者の保険料負担は強制だが、本人負担は選択制にして、低くしたり高くしたりできるようにしている。そこで、プラスアルファとして1号被保険者に対する使用者負担だけでも負担してもらえないか。

日本フードサービス協会 我々の業界では、適用拡大に伴って、労働者が国民年金から厚生年金に雪崩を打って移ってくるという危機感がある。適用拡大の議論にどう対応していくべきか、ということについての議論が始まったならば、つまり、国民年金の空洞化対策を議論するということであれば、その前提で、賃金を支払う際、本来国民年金で将来の所得保障をすべき国民年金の加入者からの保険料徴収については代行することを提案しようということは既に検討している。

また、事業主負担だけという問題提起については、年金制度の根幹に関わる問題であり、今回の適用拡大の議論のテーマにはなじまない。我々としては、年金制度の根本的な改革を議論すべきと言っており、一方的に事業主負担だけで年金制度を作っていくことは今の制度の中ではあり得ないということを申し上げておく。

委員からの質問 全国ユニオンの説明では、女性が子どもの出産で仕事を続けられず、家庭に入ったけど、経済的に仕事をしなければならない人が多いとのこと。意識的、経済的格差は本当に大きい。一部幸運な人と、そうでない人の差をなんとかしないと少子化は止まらない。外食産業はいったん辞めざるを得ない女性の受け皿になっている。これまで女性の社会進出に大きな貢献をしてきたと痛感している。地域に密着した働き方を望んでいる人もいる。人と人の接する仕事だからこそ、労働の価値を高める必要があり、労働環境も改善する必要があるのではないか。

連合は「完全適用すべきだが当面は…」というが、当面の狭い要件だけで話が終

わってしまっただけでは何の意味もない。何年後には完全適用するというプロセスがないとやりようがない。具体的に何をすべきかを連合として示すべきではないか。フードサービス協会には、どれくらい、いつまでであったらできるのかを聞きたい。

連合 従来の発想、口だけではなく、どう変えていくかのアプローチの方法が重要と考える。最低賃金を1円、2円上げていても、アメリカのように一気に20%アップというのにはついていけない。Final Goalはいつか。5年、10年と決めて、経過措置のあり方も、その間をどうつなぐかで見えてくるだろう。それが3年なのか、5年なのか、10年なのかは今は提案できないが、ゴールをはっきりさせるべきというご意見には同感である。

日本フードサービス協会 適用拡大について経過措置など具体的な議論を始める前に、その大前提として年金制度にまつわる不信感、国民年金の空洞化を十分議論すべきという立場。「未適用の労働力を利用している」と言われるが、我々は昭和45年、時給相場100円の時代に、働き手に対して300円を提示して、主婦の職場への進出を促し互いにハッピーな形で、パート労働者を活力として業界を発展させてきた。日本経済にも貢献してきた自負がある。1号、2号、3号という枠の中で、それぞれの将来の年金プラン、将来の支えはできていると理解しているので、そこを十分議論してもらわないと。「適用拡大」というと、まるで今パート労働者に年金が適用されていないように聞こえる。経団連など経済界を束ねた意見、主張をぜひ聞いてほしい。

委員からの質問 年金の根幹を議論すべきとのことだが、パート問題は第3号被保険者問題と密接に絡んでいる。第3号問題が、例えば何らかの形で負担を求めるなどで解決ということになればパート問題についても議論ができることになるのか。

フードサービス協会 あり得る。第3号被保険者をどう中立に見直していくかの議論はパート適用の議論の前提にある。

委員からの質問 もともと第1号被保険者に被用者は想定していなかったのではないか。被用者は2号というのがもともと大きくあった。そういう意味で、フリーターを2号に入れていくことは一つの大きな考え方としてある。企業負担がある方がフリーターも集まるのではないか。労働者が多様な働き方を望んでいると言うが、現行制度によって選択させられているということではないのか。労働者側にそれほど

余裕があるとは思えないので、就業調整をしなくてすむようにした方が、コスト削減になるのではないかとも思うが、どうか。

フードサービス協会 国民年金はフリーターを予想していなかったということについては、外食産業が業界を挙げて厚生年金基金を作りたいと言ったときに、当時の厚生省から「外食産業は出入りが激しい。一定の定着率が必要。外食産業は国民年金でいい」と言われた経緯がある。仕方なく、安定した企業だけで4,000人集めて、設立後に定着率の悪い企業の従業員を加入させた。もともと国がそう言っていた。転職を繰り返す短期雇用は労働者自身の選択で、事業主としては長く働いて効率を上げて欲しいと考えている。30時間以上になった者でも適用申請の途中で辞めてしまう。事業主が本人負担分の保険料まで肩代わりする例も多い。30時間以上の者でもこうだから、フリーター等の多様な働きをするパート労働者は1号、3号がふさわしいのではないか。

委員からの質問 フードサービス協会がパート労働者への適用に反対という理由が理解できない。フードサービス協会によると、事業主側からは調整をしないとのことだし、今でも労働者の希望によって30時間以上働けるとのこと。当然、そうなると保険料負担が発生する。事業主のサイドから負担がイヤとはならないとなると、本人の選択が問題になる。適用基準を下げれば、壁が乗り越えやすくなるのではないか。競争の問題だが、鉄鋼とか製造業に比べるのではなく、一律に適用されれば、同じ業界の中では負担は均等になるのではないかという趣旨。パート労働者に適用拡大して本当に困ることは何か。

フードサービス協会 負担が論理の構造を越えて一方的に来ること。非正規労働者が拡大したということは、それだけ多様な働き方になっているということ。格差については、中立的なプランを提供すべく。制度間に見直しを含めた議論が必要。国民年金、第3号制度も議論しないと、取りやすいところから取ることになる。

委員からの質問 負担が増えても、日本人の外食に対する傾向は増えていて、嗜好自体が減ることはないだろう。業界が一律に負担するということになると、外食自体の盛衰に響くのか。また、事業主負担が増えるから大変と言うが、今後ますます伸びていく産業なのではないか。

フードサービス協会 さらに成長していけるかどうかは、これまでのビジネスモデルを

確保できるかにかかっている。消費者はレジャー化の中で楽しむことを求めている。パイが限られている中で、レジャー産業やファッション産業、旅行産業との競争になっている。パート労働者に大きな雇用の機会を提供し、相互にハッピーに成長してきたビジネスモデルだが、それが壊れてなくなってしまう。

委員からの質問 連合は完全適用を目指すとのことだが、「被用者」の概念をどう考えるか。週5時間しか働かない人も被用者か。雇用が多様化、流動化する中でどう考えるか。年65万円以上となると、いちばん安い人には月15,000円だけで基礎年金＋報酬比例がもらえることになる。被用者性を柔軟にするほど再分配が強まる。被用者の中で不満は生じないのか。完全適用はどこまで現実的と考えるか。

連合 広い意味では、賃金が支払われている者は労働者。本来労災保険と同じくらいに幅広く適用すべき。現実問題として、費用対効果を考えて、せめて雇用保険と同じくらいにはと考える。月5万円の賃金の人40年ずっとそのままかどうかはあるが、再配分については、今の制度をそのままにすればそのとおりだろう。どこまで被用者として適用するか、どういう条件をつけるかは政治的な問題。今の基礎年金＋所得比例年金がそのままいいのかについては議論があり得る。すべての人に所得比例年金を適用するとの案もあり、年金制度全体の検討が必要と考える。基本は「あまねく適用」。あとは技術的な問題ではないか。

フードサービス協会 適用拡大の財源を捻出できるのは50社しかない。経常利益と同額の負担になる。

連合 フードサービス協会が配布した日本べんとう振興協会の機関誌の記事を見たら、パート労働者も「あ、そうなのか」となるだろう。適用拡大については安倍総理からもぜひ実現したいと言われているが、説明の仕方が問題。この記事がミスリードかどうかは別にして、「かけすてになる」とか「社会保険庁問題でたぶんもらえない」とか説明されると、みな「そうかな」と思ってしまうだろう。我々も説明しないとイケない。べんとう振興協会の試算がレアケースなのかは分からないが、よく吟味をして我々もどう受けとめればいいのか、コメントをいただきたい。

(以上)

第9回「パート労働者の厚生年金適用に関するワーキンググループ」概要

平成19年2月14日（水）10:00～12:00

<<各団体の陳述の主な内容>>

日本チェーンストア協会

- 追加ヒアリングということで、百貨店協会、スーパーマーケット協会と議論をして、3団体の意見として一括して回答する。
- 正社員とパート労働者の区別については、小売業においては、一般的に、曜日・時間帯による来客数の変化に対応した従業員の配置が必要であり、その中で習熟度を要する業務と要しない業務等に区分・整理して、全体の業務を組み立てるという特性がある。また、業態によって異なるが、業務には全体のマネジメント業務からレジ業務のような比較的単純なものまで幅広い内容のものがある。そこに、個人の希望や都合に応じて時間や曜日を選択して短時間の勤務を行いたいというパート労働者のニーズに応えられるというベースがある。また、パート労働は、家庭等の個人の都合に軸足を置いた働き方であり、職種、勤務地、勤務時間帯、拘束度等に対するパート労働者本人のニーズをもとに事業者と契約を結んでいるものであるといえる。正社員とパート労働者の処遇の違いは、業務の質、内容、責任の重さといった内容の違いに加え、パート労働者については、現行の税制や、勤務する時間数と時間帯、勤務する曜日、通勤の利便性等を考慮した中での勤務地・職種等について、ある程度個人の希望が優先される形で、その採用や処遇が行われている。このような状況の下で、経験できる職務の幅は正社員に比して自ずと制約されるため、賃金は個人の職務に応じた職務給になっているのが一般的。
- 雇用契約期間、勤続期間の長短による相違点については、勤続期間が長期にわたることによって、昇給昇格、福利厚生等の面において優遇されることはない。しかし、その期間に発揮した能力や貢献の度合いに基づいて、毎年の昇給額を決定する賃金制度を採用したり、スーパー等では生鮮加工等の技術向上に伴って時給や賞与額等に反映させる仕組みを実施している場合もある。結果として、長期間勤めることによる経験の積み重ねや習熟によって、長期間勤続する者が短期間勤務の者に比して賃金レベルが高くなることは多々ある。しかし、厚生年金への加入・未加入に応じて職務内容や人材活用の仕組み等が変わることはない。
- 労働時間の長短による相違点については、パート労働者の1日当たり・1週間当た

りの契約勤務時間は、個人の希望や都合を基本に事業者の希望をある程度合致させた中で、個別に決定している。また、業態にもよるが、商品陳列やレジ業務等短時間勤務者が十分に戦力となる業務もあり、勤務時間の長短による処遇の差異はない。基本的に労働時間の長短と働く姿勢の優劣に関係はないが、労働時間の長いパート労働者のほうが就労に対する意識が比較的高く、業態によっては結果的に習熟度を要求される責任ある業務を行うこともある。短時間勤務での契約を希望するパート労働者の人材活用を有効に行うため、短時間でも十分可能な職務を与える、短時間勤務者を業務のシフトに組み込み、1日の業務計画を組み立てる等の工夫に努めている。

- フリーター層の老後の所得保障については、流通・サービス業界におけるパート労働者は主婦層が大半で、老後の所得保障については、その多くの者は第3号被保険者として確保されているか、また契約時間が長い者は厚生年金等に加入して確保されていると理解している。また、「パート労働者にフリーター層が多い」との実態は確認されておらず、少ないものと思われる。老後の所得保障は、パート労働者、フリーターという視点で論じるのではなく、現在の生活設計、貯蓄、老後の生活設計等を十分に考慮した上で、基本的に各個人の単位で準備を行うことが肝要であり、国の政策として議論されるべきもの。パート労働者等で高い意欲や能力を持つ者は、正社員としての働き方ができるか否かを基本とした上で、パート労働者から契約社員、契約社員から正社員に登用したり、またパート労働者から正社員に登用しやすい制度等を導入してきており、結果として、老後の所得保障の確保にも寄与できる。
- 事業主間の公平性については、流通・サービス業界は、生産技術の高度化や海外への工場移転等による空洞化により就業者の構造的変化が進展する中で、多様な就労ニーズの受け皿・セーフティネットとしての役割を担い、労働市場を支えてきた。現行の社会保障制度の下で生じている事業主間・産業間の負担の差異は、産業構造が大きく変化してきた結果としての「差異」であり、「公平になっていない」という指摘は理解しかねる。また、パート労働者の労働時間は個人の選択に基づいており、その結果として事業主間の社会保険料負担に格差が発生しているものと認識。流通・サービス業界は、長時間勤務を希望するパート労働者についてはこれを積極的に受け入れており、パート労働者を多く雇用するか否かで事業主の保険料負担の公平・不公平を判断すること自体が問題である。
- 適用拡大の際の対応については、業種業態によって影響度は異なると思うが、適用拡大に伴う大きな負担増は企業経営そのものに深刻な影響を与え、人件費の負担増が雇用の維持継続を困難にする可能性がある。さらには、将来的な雇用の不安定化につながることも強く懸念する。パート労働者・事業者双方が保険料負担の軽減を図る

うと、より短時間勤務化する場合とより長時間勤務化する場合の二極化が進むだろう。事業者よりもむしろパート労働者が保険料負担の軽減を図ろうと、新しい適用基準に基づいて、自ら、労働時間の調整（長短の両方向）、年収額の調整（増減の両方向）、あるいは退職等の選択を行うことが考えられる。一方、事業者としても、現在の多様な働き方の選択肢をやむなく狭めざるをえない。総人件費の枠は決まっているため、人員の調整、福利厚生費まで含めた人件費全体の見直し等を迫られることにもなる。

- 適用拡大しても一人当たりの労働時間の調整を行う事業主は少ないのではないかとの指摘については、働く側と雇用する側のニーズのマッチングを長い時間をかけて形成してきた現行の労働市場において、適用拡大を強行することによって生ずる混乱は大きな損失である。事業者が負担できる総人件費には限界があり、保険料負担軽減の行動をとらざるを得ないことから、結果として子育てや介護、その他の事情により短時間勤務を選択して家庭等と仕事を両立させてきた多くのパート労働者の行き場を奪うことになる。パート労働者の側にも、労働時間を見直し保険料負担を回避しようとする行動が現れるのではないか。1週間当たりの契約時間数については、パート労働者が各々税金や社会保険料、扶養を考慮して決定しており、その調整の主導権はパート労働者自身が持っている。特に主婦であるパート労働者にとって、働く意欲自体をそいでしまうことにつながり、正社員を含めて人材確保が難しい流通・サービス業界においては、パート労働者の確保が一層困難になる。
- 保険料負担の価格転嫁については、現下の厳しい経営環境を考えると保険料負担は事業者にとって大きな経営コストの増加であり、企業経営そのものの先行き不安となることが問題である。多くの企業の存続問題につながりかねない深刻な問題。
- 健康保険の適用については、パート労働者、特に主婦のパート労働者にとってまったくメリットが享受できない。健保組合経営の健全性、流動性が高く入退出が激しいパート労働者の就労実態をまったく無視した、極めて実務的視点を欠いた議論であると言わざるを得ない。
- 保険料徴収への事業主の協力については、保険料徴収は、基本的に社会保険庁等国の果たすべき責務。平成18年2月に、社会保険庁の年金収納対策に対して、国民年金の収納対策について事業者が可能な範囲で協力すべきことは十分理解できるが、任意の協力事項とはいえ、本来国が行うべき納付勧奨策を事業者にしわ寄せ、過重な負担を強いるものであること、国民年金の未加入や未納等の問題は、パート労働者のプライバシーに触れる恐れもあり、自社で雇用する労働者であるとともにその地域に居住する住民としての配慮を欠くことはできないこと等について意見等を述べたところ。

日本百貨店協会

- 基本的にはチェーンストア協会の説明のとおりだが、当業界として強調したい点が2つある。
- 小売業の従業員は、正社員、契約社員、パート社員、アルバイト、派遣店員の5つに分かれる。百貨店業界では、パート労働者は約2万人。契約社員は販売と管理の補助的仕事、パート社員はレジやサッカ（袋詰め）など、完全に補助的な業務に徹しているという形で、ワークシェアが明確になっている。
- 世間では、企業側がどうしても負担を少なくしたいんだと言われるが、大変な人材難になっている中で、適用が強行されると、さらに人が集まらなくなる。企業側は、優秀な人材を確保する観点から、パート社員は契約社員に、契約社員は正社員への転換を始めている。一方、当事者である労働者は「負担が増えるので反対」と言っており、適用されたら20時間未満に移行することは目に見えている。
- 大手は色々対応方法があろうが、中小は大変。地方ではパート労働者は店の客でもあり、その財布のヒモが堅くなることは業界全体に悪影響を及ぼす。人材確保の面、企業業績の両面へダブルパンチだ。

日本スーパーマーケット協会

- 1月から2月にかけて、パート労働者約2,000名からアンケートをとった。ほとんどが女性。
- 「週20時間以上または年収65万円以上働いているパート労働者を厚生年金に加入させようとする案についてどのように思うか」については、「賛成」20%、「反対」53%、「分からない」27%。
- その理由については、「年金制度が維持できるかどうか、制度そのものに対する不安があるから」が27.1%、「年金についての社会保険庁のさまざまな不正などが報道され、年金は当てにならないと思うから」が19.4%、「家計を支えるためなど、老後にもらえる年金よりも現在の手取り収入の方が大切だから」が10.0%、「消費税の引上げなどが言われて、さらにこの先の家計の負担感が重くなる一方だから」が15.2%。
- 「103万円を超えないように、1年間に働く時間を調整しているか」については、「している」が63.1%、「していない」が36.9%。「130万円…」については、「している」が63.6%、「していない」が36.4%。
- 「短時間勤務をしている理由は何か」については、「家事や育児、介護などをこなして、自分に便利な時間や期間で働きたいから」が26.3%、「扶養家族であるけれども、

年金や健康保険の保険料を支払わない範囲（年収 130 万円未満）で働きたいから」が 16.4%、「家族手当などが支払われる範囲（年収 103 万円未満）で働きたいから」が 21.4%であった。

- パート労働者の雇用管理をしている立場から正直な意見を述べる。これまで何十年もかけて、パート労働をうまくマッチングさせて、苦勞して仕事を積み上げてきた。週 20～30 時間というのは主婦パートが最も家庭との両立をしやすい労働時間。経営側としてもこれをどううまく使っていくかが腕の見せ所だった。適用拡大になれば、20～30 時間がパート労働者自身にとって間尺に合わない働き方になってしまう。企業側については、総額人件費には限りがあるのだから、その増加を避けるために企業が合理的な経営行動を採ることは当然の行動なので、人件費の増加を避けるためにパート労働者を労働時間を長くする者と短くする者で大きく二極分化させ、しかも、頭数は大きく減らさざるを得ない。
- 一部の者は長い労働時間になり、そうなると正社員と処遇を均衡にせざるを得ず、ある程度会社に軸足を置ける人は事情が許せば正社員になるかもしれないが、労働時間の短い人は、今まで 1 人 6 時間してきた仕事を 2 人で 3 時間ずつという作業編成は難しいので、人数を絞らざるを得ない。これまで長い間かけて築いてきた、労働者、企業の両者にとって都合のいい労働市場が空洞化してしまう。日本の損失である。

<<質疑応答の主な内容>>

委員からの意見・質問 少子化の要因の一つは、父親が全然子育てに参画していないため、子育てに当たる母親の負担が重いこと。母親が「働きたい」と言っても、夫は「自分の仕事に支障がない範囲でなら」と条件を付けるので、「自分に有利な時間や期間で働けるから」という理由でパートになる。労働者自身が主導してパート労働を選んでいるという意見もあるが、正社員だって本来柔軟な働き方であっていい。パート労働だけが「主導権」を持っているのはおかしい。女性も日本経済を担う重要な働き手であり、もう少し自覚を持って働いてもらえるよう制度のシフトチェンジが必要だし、父親も家庭に帰ることが必要ではないか。

チェーンストア協会 労働力人口の減少に対応して、派遣労働者、業務委託、外国人労働者、フリーターまで、従来の労働力の構成とは違う使い方を求めて従業員構成の組み替えをしているケースがある。そのために、まずは年齢軸と時間軸をなくして

いくことが必要という意見や、8時間勤務の正社員中心主義をやめて、1時間当たりの労働の質で考えるべきとの意見もある。パート労働の導入は労働コスト引き下げという狙いがあったことは事実であり、その育成をなおざりにしてきたことを反省しているとの声もある。会員企業の例では、パート・アルバイトの正社員への登用が急ピッチで進んでおり、正社員でも1日5時間、6時間勤務を視野にいれなければならない。パート労働と正社員との融合は今後進んで行くという見方もある。

委員からの質問 流動化が進むと、今の制度がそれこそ間尺に合わなくなるのではないか。適用基準を下げることで、今は調整したいと思っている人達の戦力化が図れるのではないか。

チェーンストア協会 短時間勤務を希望する人が多いのか少ないのかは分からないが、短い労働時間の人でも、正社員並みの長い労働時間の人でも我々は十分対応していくことができる。ただし、業務の繁閑に応じて人を組み替えている現行の仕組みに、労働時間が正社員並みに長いパート労働者が当てはまるかどうかは懸念事項である。

スーパーマーケット協会 長い目で見れば、男だけが滅私奉公の時代は終わって、企業も変わっていくだろう。パートから正社員へ、正社員からパートへという垣根は低くなっていくと思うが、その順番を考えず、将来のことを今いきなり持ってこられても「ちょっと待ってほしい」となる。年金の未納問題もあり、言葉は悪いが朝三暮四で、我々も従業員に対して歯切れの悪い無責任な説明をせざるを得ない。

委員からの質問 第3号問題についても議論しないといけないという流れになってきている。「長い目」と言われるが、第一歩を踏み出して、少しずつ努力することはあり得ないか。

スーパーマーケット協会 適用拡大が「第一歩」として適当かどうか。支え手を増やすことだけをねらっているという不信感がある。すべて、トータルで日本の国情にあった制度についての議論の中でならよいが、部分的に小出しにして、順番を間違えている。とにかく支え手を増やすためだけでは合点がいかない。

チェーンストア協会 女性の社会進出を進めるには、20～30歳代の女性をどうしていくかによりウェイトをかけるべきだが、我々の企業のパート労働者は40～50歳代の人々が8割であり、第3号問題を解決すれば社会進出に拍車がかかるというものではない。女性の社会進出のためには、社会保険の適用というより、託児所の利用促進、

企業の中での男女の性差をなくすことを徹底することが重要。

委員からの質問 「仕事の内容、労働時間の面でパート労働者と正社員との垣根がなくなっていく。現状でも労働時間の長短で貢献度は同等」とのことだが、正社員には社会保険負担があり、パート労働者には適当でないというのはどうしてか。企業としてどういう判断なのか。

また、「年金制度は不透明なので拡大に反対」と言いながら、一方で「第3号として現行の年金制度で確保されている」とのこと、矛盾しているのではないか。年金制度を信頼してのことか。パート労働者の老後の所得保障をどう考えているのか。

チェーンストア協会 我々の業態は3交代制というわけではないし、9時～18時でこなせるわけでもない。深夜までの営業も増えており、フルタイムでは補えない時間帯が残る。客の数も曜日・時間帯によって違う。開店の準備もある。労働の組み立てのなかでそういう労働が必要になっている。

スーパーマーケット協会 「3号で確保される」は我々が思っていることで、「年金が信頼できない」というのはパート労働者が思っていること。企業とパート労働者で立場が違うので矛盾ではない。パート労働者にもテレビなどから正確でない情報が入っているのかも知れないが、適用拡大の内容について彼らに説明ができないため、我々も困っている。

チェーンストア協会 パート労働者は老後より今のお金の方がいいと判断している。老後の2,600円より今の1万円の方がいいと言う。我々はいくらでも働く時間帯の選択肢を用意しており、無理に20～30時間に当てはめているわけではない。我々が反対しているのは、パート労働者自身がそう主張しているからである。

パート労働者は103万、130万という基準で相当高い割合で就労調整をしている。その抜けた穴を充足することは難しい。さらに、年末になると、時給を上げてくれるとか、賞与を辞退したいとか、翌年に回してくれないかということが起きる。目先の130万、103万円を超えたくないというパート労働者が多い。収入が増えるのはいいが、基準額を超えることに相当な拒否反応を持っている。現場では、パート労働者から「入ると入らないとでどれだけの損得の違いがあるのか」と聞かれる。給付がどうなるかはっきりしない中では我々としても分からないので答えようがない。パート労働者は控除を強く意識している。こういう形になることは我々としてもやりきれない思いがある。

委員からの質問 経営者からは「103 万、130 万円の枠をなんとかしてくれ」とよく言われる。これらが企業の雇用管理を難しくしていし、もっと働く意欲があるのに壁があるために働けないパート労働者も多い状況。壁がなくなればもっと働きたい人も出てくるだろうから、壁をなくすことが第一と思う。企業側でこの問題に対する解決策を考えているのか。また、「二極化」といっても、労働時間が短くなる人が出てくる一方、その結果正社員になる人も出てくるだろう。30 時間という基準が正社員になりたいという人達の労働意欲や正社員化を妨げていると思うが、どうか。

チェーンストア協会 ほとんどのパート労働者は 20~30 時間で年収 103 万円以下で働いている。この中でも、ボーナスが出て年収 130 万円を超えるグループと、103 万円以下のグループに大きく分かれていて、一律には論じられない。適用拡大されたら働き方の指向が違うのだから、二極化は進むだろう。適用拡大によってちょうどいい曜日・時間数・時間帯で働くことができなくなってしまう。

委員からの質問 スーパーマーケット協会の資料では、63%の人が 130 万円を超えないよう時間調整しているという。これこそが問題が生じていると言えるのではないか。

スーパーマーケット協会 103 万円とか 130 万円とか人為的な「バー」は市場をゆがめるのでない方がいい。そうだからといって、それを低くする方がいいだろうという議論については、負担増がないのであればよいが、負担増を伴うなら勘弁してほしいという立場。また、労働時間だけが正社員の基準ではない。40 時間働けば即、正社員というわけではなく、「拘束性」は昔に比べるとなくなったものの、正社員としての覚悟とか将来に渡ってのキャリアの積み上げの面で、正社員は厳しい立場である。

チェーンストア協会 会員企業の例では、正社員のグループと非正社員のグループで大きく分けている。正社員はフルタイマーで、長期契約、転居異動があって、主に事業所間の異動の頻度が激しい、コア人材であって経営まで担う可能性があるグループ。非正規は、有期契約で、主に事業所の契約で異動しない、通勤手当もほとんど発生しない。正社員の職務を全うできるのなら、正社員に変わるが、責任と賃金が違う。

また、30 時間の基準が正社員化を阻んでいるという認識はおかしい。正社員は拘束性だけでなく、求められる時間当たりの労働の質がパート労働者とは違う。

委員からの質問 「パート労働は本人のニーズに基づいて選択している」、「老後の職保障は各個人の単位で準備を行うことが肝要」と言うが、長い老後を個人で支えられなくなったから公的年金が整備されてきた。高齢者世帯の多くを公的年金が占めている。公的年金はすべての国民にとってなくてはならない存在になっていて、私的扶養の役割は小さくなっている。社会保障の創始者は社会保障の前提として、妻は夫に扶養される、結婚は永続するという前提を置いたが、女性の社会進出が進み、こういう前提は見直されつつある。パート労働ももはやかつてのような主婦による補助的な仕事とは言えなくなっており、主にパート収入で暮らしている世帯が増えている。パート労働者も自分自身の保険料を払って、自分の年金を確保することがますます必要になっている。パート労働者の老後の所得保障の業界の考え方は実態に合っていないのではないか。どう考えるか。

チェーンストア協会 パート労働者の収入だけで生活を支える人が増えているとのことだが、我々の業界ではパート労働者のうち7割以上が主婦であり、老後の所得保障は第3号被保険者として確保できると考えている。

委員からの意見 しかし、死別、離別があり、夫の一生被扶養で安泰ということにはならない。これからは、遺族年金や第3号被保険者制度が見直されていく可能性が高い。そうなったときの老後の所得保障をどうするかを、事業主も労働者も考えておく必要が高い。

チェーンストア協会 パート労働だけで生活をしようというような人は、もっと長く働いて所得を確保しているのではないか。

スーパーマーケット協会 年金だけでなく健康保険も介護保険もある。そういうものを国家としてひっくるめてどういう設計図を持っているかをはっきりさせなければならぬ。年金については、日本の将来を考えてどうあるべきか、大きな立場で見て設計図を作るべき。そういうことならいくらでも議論に応じる。30時間に適用した際には何の相談もなかったことを考えると、今回は大きな進歩だが。国家としての人口の適正規模を出しながら、国民の生活設計を示してほしい。

スーパーマーケット協会 委員に質問したい。今の年金制度は世代間扶養の仕組みだが、人口が逆ピラミッド型になった中で、本当に制度が維持できると考えているか。

委員からの意見 制度がもつかもたないかではなく、持たせるという国民の決意と努力が必要と考えている。

スーパーマーケット協会 抜本的に検討すべき事項はないか。

委員からの意見 民主党の案は全体を報酬比例一本にするというもの。そうなると、パート労働者を含めすべての人が自分の所得に応じて保険料を支払うことになる。抜本的というなら、こういう制度なら受け入れられるのか。

スーパーマーケット協会 我々としても、急に取って付けたように適用拡大を打ち出すのではなく、長期的な視点からの改革の議論であれば参加したいと思う。

委員からの質問 個々の産業や企業がパート労働者を活用することは合理的だと思うが、使いやすい労働力を活用することが、産業全体としては人手不足に繋がるという、言わば合成の誤謬が生じているのではないか。

スーパーマーケット協会 「安い労働力」はとんでもない。賃金が上がっているし、採用難で、スーパーや外食産業で従業員を募集しても半分も集まらないのが実情。重厚長大企業のほとんどは自動化、ロボット化して、リストラを徹底的に行って利益を出している。流通、サービス、外食産業はその受け皿としてパート労働者を雇用している。この幸せな国をどう維持するか。公平公正な負担ならいくらでも行う。

委員からの意見・質問 「総人件費の枠は決まっている」と言う。しかし、経済学では総人件費の枠が高まっていくと需要も高まり好循環になるということが定説。読売新聞記事における佐々木会長の発言では「私個人としては、もしパート労働者本人が厚生年金に加入したいと思っているなら、経営者として保険料負担が増えても仕方ない。だが、現状はまったく異なり、本人が対象拡大を望んでいない。だから反対だ」とある。この論法は、子供にアンケートをとると勉強が嫌い、だから義務領域には反対だということと同じ。年金も「若いときに保険料を払っておけばよかった」とならないよう、家父長的な視点から強制にしている。社会への参加料として保険料を払ってもらうということ。

個人名義の年金権を積み上げるためには保険料は働いているところから取るしかない。積立方式的な考え方で議論してきたが、今働いている人は高齢者のために保険料を払うべきという社会的責任、賦課方式的な考え方もある。ドイツでは、本人負担分の免除はあるが事業主負担は強制。働いた瞬間に事業主負担が発生する仕組み

みは、今の第1号、第3号があっても実行可能であり、理にかなった考え方である。

質問だが、20～30時間の労働に保険料をかけると長時間労働になって望ましい雇用形態が消えていくということだが、労働者数を減らして一人当たりの長時間労働にすることで雇用量は充足できる見通しか。また、短く働く人達が排除されたとしても、他の労働市場でも需給はかなり逼迫している。スーパーでの雇用が減っても他の労働市場が吸収してくということは、社会全体、長い目で見て悪いことではないのではないか。

スーパーマーケット協会 総額人件費について学説は学説。我々は春闘で総額人件費を明示し、それをどう配分するかについて議論している。また、「小学生に聞いたら反対する」はたとえが悪い。「パート労働者が反対だから反対」ではなく、パート労働者が反対だと労働者の選好が変わり、マーケットがゆがむから反対。もう一つは、パート労働者が望まない中で説明できないことが出ると職場秩序がおかしくなるから。さらに、年金制度の発足以来、年金再計算ごとにいろいろ工夫して今があるのだから、事業主負担だけの制度というのは難しいのではないか。

労働力が充足できるかどうかについては、充足させるようにしないと企業がおかしくなるので充足させる。賃金水準については、均衡処遇が進めば、正社員の賃金も含めて体系を全部取り替える時期が来るだろう。そのときは、正社員の賃金を下げざるをえないのではないか。労働力が移動することについては、スーパー業界が忌避した労働力を使ってくれる業界があるかどうか。受け皿は見つからないのではないか。

チェーンストア協会 厚生年金に加入していないパート労働者に対するアンケートの中に答えは出ている。「2,600円しかもらえない」とか「年金の中身がよく分からない」という認識のもとに、厚生年金に入りたい、入りたくないの判断をしており、年金制度の中身を理解するほど「入りたくない」が増えるのではないかと。我々は20～30時間に押し込めようとは思っていない。パート労働者から好きな時間に働く自由を奪うのは如何なものかと考え反対している。

(以上)